



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月8日

上場会社名 プティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL https://btix.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)速水 健史 (TEL)03(6303)9431
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	151	△17.8	△119	—	△119	—	△83	—
2019年3月期第1四半期	184	—	△134	—	△136	—	△87	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△34.64	—
2019年3月期第1四半期	△36.93	—

(注) 2019年3月期第1四半期および2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額において
 は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,124	585	51.9
2019年3月期	1,130	667	59.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 584百万円 2019年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,459	1.7	254	106.2	254	108.7	176	114.1	72.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,418,100株	2019年3月期	2,418,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,418,100株	2019年3月期1Q	2,359,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等が続くなかで、緩やかな回復が期待されております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、2018年4月1日に介護報酬が改定され、全体としては0.54%のプラス改定(*1)となった一方で、加算の取れない事業所においてはマイナス改定となるケースも多く、介護業界全体においては厳しい状況が続いております。その結果、介護報酬改定を受けた介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー(*2)、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。今後も、商談型展示会の開催を入口に、様々な課題・ニーズに応じた新サービスを開発し、介護業界におけるマッチング・プラットフォームとしての役割を確立していく方針であります。

当第1四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスを主力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX(*3)」と商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、前事業年度に引き続き東京都、大阪府、福岡県、愛知県、神奈川県、埼玉県にて開催を予定するとともに、当事業年度からは新たに宮城県及び広島県の2エリアを加えた合計8エリアにて開催を予定しており、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

また、M&A仲介サービスにおいては、急増する介護事業者のM&Aニーズに対応すべく、売却案件の流入拡大施策を行うとともに、M&Aコンサルタントの増員を行ってまいりました。

一方、B to C事業においては、前事業年度に引き続き、厳しい競争環境となることが見込まれることから、取扱商材を大きく絞り込み、採算割れとなった商材についての取扱を中止することで、赤字幅の大幅な削減を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は151,826千円(前年同四半期比17.8%減)となり、営業損失は119,718千円(前年同四半期は134,229千円の損失)、経常損失は119,910千円(前年同四半期は136,928千円の損失)、四半期純損失は83,753千円(前年同四半期は87,147千円の損失)となり、概ね計画通り順調に推移いたしました。

なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業については、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。大規模な展示会の開催は、第3四半期および第4四半期会計期間に集中しているため、売上高及び営業利益が第3四半期および第4四半期会計期間に急増するといった特性があります。このため、第1四半期累計期間の売上高及び営業利益は、共に低い水準にとどまり、営業損失の計上を余儀なくされる傾向にあります。

当第1四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。また、CareTEX 365事業および海外事業により構成される「新規事業」につきましては、当第1四半期累計期間より、独立した報告セグメントとして開示しております。

(イ) B to B事業

B to B事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の運営並びに、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供を行っております。当第1四半期累計期間においては、5月に埼玉県で「CareTEX One大宮2019」を開催し、当初想定を上回る来場者と出展社の参加を得ることができ、来場者、出展社双方から満足度の高い評価を頂きました。「CareTEX」並びに「CareTEX One」の開催エリア拡大施策としては、2021年3月期からは新たに静岡県で、「CareTEX One」の開催を予定するとともに、需要の多い愛知県、宮城県については、従来の商品ジャンルを絞った「CareTEX One」から、総合展「CareTEX」に拡大して開催すべく、準備を進めております。また、成長戦略に掲げております「商談型展示会を入口としたマッチング・プラットフォーム」の横展開戦略の一環

として、医療業界における当社初の商談型展示会「在宅医療総合展」及び接骨・鍼灸・整体・カイロプラクティック等の健康施術業界初の商談型展示会「健康施術産業展」を2020年2月に開催することを決定し、準備を行っております。

M&A仲介サービスにおいては、引き続き、サービスサイトのコンテンツ充実や簡易査定機能の利用促進を図るとともに、アウトバウンド専門チームによる、事業承継等のニーズを抱えた経営者の掘り起こしを行っており、売却案件流入数は順調に増加いたしました。また、2019年5月に大阪営業所を立ち上げ、増加する関西エリアの案件への機動的な対応を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、B to B事業の売上高は79,854千円(前年同四半期比153.5%増)、セグメント損失は37,012千円(前半同四半期は66,845千円の損失)となりました。

(ロ)新規事業

新規事業領域のうち、CareTEX365は、CareTEXの開催を通じて寄せられたニーズをもとに開始した新サービスで、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、展示会以外の場所でも、ウェブや電話接客等を通じて、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする新事業です。配食サービスの新規導入や切り替えを検討される介護施設の配食サプライヤーへの紹介数は2019年6月末で233件となり、順調に増加しております。また新たに「きざみ食」や「やわらか食」等の介護食を販売する、高齢者施設向けのB to B通販サイトを立ち上げ、調理スタッフの高齢化や確保難等で人手不足に悩む介護事業者の課題解決を図っております。

また、海外事業に関して、高齢化が急激に進む中国市場へ早期に参入するため、当社は2018年11月に、中国に現地企業等との合弁会社を設立しております。この合弁会社を通じ、現地でのビジネス開始に向けて市場調査を実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、新規事業の売上高は233千円、セグメント損失は7,108千円となりました。

(ハ)B to C事業

B to C事業は、主に介護用品や健康器具を取り扱うeコマースサイトを運営しており、特に介護用品の分野では、eコマースサイトでありながら電話接客を強く打ち出した「対面販売に限りなく近い接客」にこだわり、お客様に寄り添うサービスを心がけております。しかしながら、前事業年度に引き続き、厳しい競争環境となることが見込まれることから、取扱商材を大きく絞り込み、採算割れとなった商材についての取扱を中止することで、事業規模を縮小し、赤字幅の大幅な削減を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、B to C事業の売上高は71,737千円(前年同四半期比53.2%減)、セグメント損失は4,890千円(前年同四半期は7,130千円の損失)となりました。

(*1)厚生労働省『平成30年度介護報酬改定の主な事項について』

(*2)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*3)東京開催の「CareTEX」については、「次世代介護テクノロジー展」・「健康長寿産業展」・「超高齢社会のまちづくり展」・「在宅医療総合展」・「健康施術産業展」を同時開催し、「東京ケアウィーク」の総称にて開催

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,124,422千円となり、前事業年度末に比べて6,427千円の減少となりました。流動資産は928,360千円となり、前事業年度末に比べて47,637千円減少しました。主な要因は、2019年7月開催の「C a r e T E X 福岡2019」をはじめとする展示会場の賃借料に係る前渡金が増加した一方、夏季賞与の支給や法人税等の納付に伴い現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は196,062千円となり、前事業年度末に比べて41,209千円増加しました。主な要因は、2019年4月の新オフィスへの移転に伴う建物附属設備等の取得や、四半期純損失計上に伴う繰延税金資産の計上等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は539,298千円となり、前事業年度末に比べて76,242千円の増加となりました。流動負債は515,643千円となり、前事業年度末に比べて83,733千円の増加となりました。主な要因は、法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少した一方で、2019年7月以降開催予定分の展示会の出展料金について、出展社からの支払を受けたことにより前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債は23,655千円となり、前事業年度末に比べて7,491千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は585,124千円となり、前事業年度末に比べて82,670千円の減少となりました。主な要因は、募集新株予約権の発行により新株予約権が増加した一方、四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約5割以上を占める東京開催の「C a r e T E X 2020」が2020年2月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。「C a r e T E X」並びに「C a r e T E X O n e」に関する営業活動状況は順調に推移しており、M&A仲介サービスの案件成約に向けた活動も、概ね想定通りに推移しております。

従いまして、全体としては概ね計画通り順調に推移していることから、現時点では、2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,641	831,928
売掛金	48,637	49,193
たな卸資産	3,571	294
前渡金	11,858	23,182
前払費用	3,898	15,285
その他	1,390	8,475
流動資産合計	975,998	928,360
固定資産		
有形固定資産	49,880	63,027
無形固定資産	4,142	4,469
投資その他の資産	100,829	128,565
固定資産合計	154,852	196,062
資産合計	1,130,850	1,124,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,783	13,480
1年内返済予定の長期借入金	29,964	29,964
未払法人税等	34,891	132
未払金	89,466	30,508
未払費用	16,789	26,546
前受金	185,692	375,119
賞与引当金	37,513	22,882
資産除去債務	6,900	—
その他	6,907	17,009
流動負債合計	431,909	515,643
固定負債		
長期借入金	31,146	23,655
固定負債合計	31,146	23,655
負債合計	463,055	539,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,340	257,340
資本剰余金	185,340	185,340
利益剰余金	225,113	141,360
株主資本合計	667,794	584,041
新株予約権	—	1,082
純資産合計	667,794	585,124
負債純資産合計	1,130,850	1,124,422

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	184,620	151,826
売上原価	118,796	58,569
売上総利益	65,824	93,256
販売費及び一般管理費	200,053	212,974
営業損失(△)	△134,229	△119,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	153	77
営業外収益合計	153	78
営業外費用		
支払利息	135	81
株式公開費用	2,716	—
その他	—	188
営業外費用合計	2,852	270
経常損失(△)	△136,928	△119,910
税引前四半期純損失(△)	△136,928	△119,910
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	△49,913	△36,289
法人税等合計	△49,780	△36,157
四半期純損失(△)	△87,147	△83,753

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は、2018年4月3日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、2018年4月2日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が124,200千円、資本準備金が124,200千円増加しました。また、2018年5月2日付で、野村証券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が38,564千円、資本準備金が38,564千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が256,475千円、資本準備金が184,475千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	B t o B 事業	B t o C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,498	153,122	184,620	—	184,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,498	153,122	184,620	—	184,620
セグメント損失(△)	△66,845	△7,130	△73,975	△60,253	△134,229

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△60,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	B t o B 事業	新規 事業	B t o C 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,854	233	71,737	151,826	—	151,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,854	233	71,737	151,826	—	151,826
セグメント損失(△)	△37,012	△7,108	△4,890	△49,011	△70,706	△119,718

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△70,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期累計期間より、海外事業およびC a r e T E X 3 6 5事業を開始したことに伴い、「新規事業」を報告セグメントとして新設しております。